



平成3年度決算5件を認定

住民からのリサイクル条例の制定は 直接請求による 継続審査に

12月定例会

平成4年第4回定例会は12月7日に開会し、12月24日に閉会しました。

今定例会では、市長から当初、一般会計補正予算(第3回)など議案7件が送付されました。また、職員の給与に関する条例の一部改正及びこれに伴う一般会計補正予算(第4回)など議案7件が追加送付され、合計14件のうち廃棄物の処理及び清掃に関する条例の全部改正を継続審査としたほかは、すべてを可決しました。

なお、開会初日の12月7日には、閉会中継続審査案件としていた議案、決算認定、請願・陳情のうち委員会審査の終了した7件の審査報告、討論、採決を行い、平成3年度一般会計・特別会計決算5件を認定、陳情2件を採択しました。

ごみ問題対策特別委員会では、第2回臨時会で付託され継続審査としていた、住民からの直接請求(注)による「廃棄物の発生抑制及び資源の再利用の促進に関する条例の制定」並びに今定例会で付託された「廃棄物の処理及び清掃に関する条例の全部改正」を一括して審査しましたが、市の条例の全部改正は直接請求条例の趣旨を十分踏まえたものになっていないのではないか、などの質疑がなされた後、継続審査としました。

予算特別委員会では、一般会計補正予算(第3回)で、管財課施設管理係の事務室を1か所に集中する件や西秋川衛生組合への可燃ごみ搬送体制などについてただした後、賛成多数で可決しました。

最終日の12月24日には、委員会付託審査案件の審査報告、討論、採決を行った後、「小金井市『ストンプ・ザ・エイズ』に関する決議」など決議2件、意見書7件を可決しました。

(注) 直接請求は住民有権者は、その50分の1以上の署名をもって、市長に条例の制定や改廃を請求することができます。市長は、これを受理した日から20日以内に議会を招集し、意見を付して、請求にかかる条例案を議会に提案しなければならないとされています。(地方自治法第74条)

12月定例会日誌

- 12月7日 開会。会期を24日までの18日間と決定。学校施設管理に関する決議の対応についての市長報告、質疑、建設・決算特別委員長報告、討論、採決。平成3年度決算5件を認定。土地開発公社の経営状況についての報告、質疑。平成4年度一般会計補正予算(第3回)など議案2件の説明、質疑。
- 8日 小金井市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の全部改正など議案6件の説明、質疑。
- 9日 本会議。
- 10日 一般質問。
- 11日 一般質問。
- 14日 一般質問。職員退職手当支給条例の一部改正など議案6件の説明、質疑。
- 15日 厚生文教・駅周辺開発問題調査特別委員会。
- 16日 建設委員会。
- 17日 総務委員会。
- 18日 ごみ問題対策特別委員会。
- 21日 予算特別委員会。
- 22日 建設委員会。
- 24日 ごみ問題対策・予算特別委員会。厚生文教・建設・総務・ごみ問題対策特別・予算特別委員長報告、討論、採決。一般会計補正予算(第3回)などを可決。決議2件、意見書7件を可決し、閉会。



ここの千支ー12年前の鳳の図柄(山根赤鬼氏画)

決算の審査概要

平成3年度一般会計歳入歳出決算

平成4年11月17日・18日、20日の3日間にわたり決算特別委員会を開催し、平成3年度一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算4件、計5件の審査を行いました。

委員長 稲葉孝彦議員
副委員長 小尾武人議員

主な質疑

公会堂、清里山荘の市民利用について

問 公会堂の会議室利用状況を見ると、市で使う頻度が高いように思う。庁内に会議室が不足しているとはいえないが、もう少し市民優先という立場から改善できないか。一方、清里山荘を利用する場合、教育委員会まで申し込みに行かなければならないが、仕事でも、そのいともがないという市民から改善要望がある。フックスの活用など何らかの対応を考えたか。

答 早い時期に日程が決ま

職員研修の充実を

問 市が支給する各種手当、補助金などには、複数の部署での対応が必要となつてくる場合があり、窓口における説明不足を指摘する市民の声がある。職員一人ひとり、市民の側に向けた対応ができるよう研修制度を充実しないか。

答 市は宅地開発等指導要綱に基づき、一定の基準を満

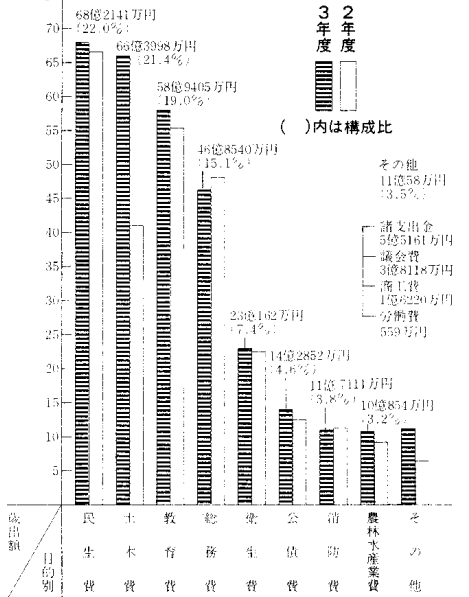
宅地開発等指導要綱の基準を明確に

問 市は宅地開発等指導要綱に基づき、一定の基準を満した中高層建築物の事業主に、公園、緑地の提供を求められている。しかし、非住宅における過去の事例を見ると、その対応はまちまちである。住環境の悪化を排除することなど要綱の目的を踏まえ、基準を明確にすべきではないか。

答 今までは集会所店舗

一般会計歳出決算の内訳 (目的別前年度比較)

平成3年度歳出決算総額 310億5121万円
(平成2年度歳出決算総額 274億8969万円)



平成3年度特別会計歳出決算額

会計別	歳出決算額
国民健康保険特別会計	37億667万円 (34億7814万円)
下水道事業特別会計	21億1910万円 (20億164万円)
受託水道事業特別会計	18億2200万円 (14億1431万円)
老人保健医療特別会計	43億6830万円 (39億5157万円)

()内は平成2年度

賛成討論(要旨)

自民党 中根議員

本決算には、個性あるまちづくりと市民生活の発展や本市の将来像の実現をめざした多くの施策の展開がみられる。一方、財政指標からみると、人件費の割合は他市に比べなお高く、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、27市で最高との数字が示されている。今後、ますます多様化する財政需要に柔軟に対処していくためには、財政健全化を柱に長期的視野にたった財政運営を確立するよう希望するものである。限られた財源のなかで事業計画を実現しつつ、市民要望にも可能な限り応えていると評価し、賛成する。

生活者会議 五十嵐議員

本決算の特徴は、経常収支比率が85%と他市に比べ、ここ数年の本市決算と比べても非常に高く、財政構造に弾力性がなくなっていることと指摘できる。また、人件費の割合が大きいう位置を占めていることもわかる。この間、総合体育館をはじめ施設の充実が図られてきたことは、市民に歓迎されており、また、予算に対する執行率の上昇と計画した施策等の目的が達成されていく決算と評価できるが、今後、人件費のあり方等研究した財政運営が必要である。生きた税金の使い方に一層の努力をお願いし、賛成する。

反対討論(要旨)

日本共産党 井上議員

第1に、前原暫定庁舎設計委託料のように、途中で建設を断念するなど無計画な行政執行による税金の無駄使いがあったこと。第2に、市長が学校施設管理員に欠員を補充せず、管理職に無給で宿日直業務を強要していたこと。第3に、異常な事態であり行政の不手際である図書館建設を含め、行き届いた福祉や教育のための市民要望が山積しているのに、市長は多額の基金積立てを行うなど、市民の税金が市民生活の向上に十分生かされていないこと。よって、反対する。

補正予算の審査概要

平成4年12月21日、24日の2日間にわたり予算特別委員会を開催し、平成4年度一般会計補正予算2件及び特別会計補正予算4件の審査を行いました。委員は次の15名です。

◎渡辺 昭吉◎森戸 洋子

林 茂夫 稲葉 孝彦
青木 ひかる 小尾 武人
小峰 一男 井上 忠男
清水 健 村野 静司
鈴木 洋子 田中 恵子
佐野 浩 和田 好美
武井 正明 ◎副委員長
◎委員長

平成4年度一般会計補正予算(第3回)

置計画を考へるなかで対処したいとしているが、これまでの議会における議論を踏まえて、内容とは言い難く、到底納得できるものではない。早急に対応すべきではないか。

答 今までの市長報告、予算特別委員会における質疑、答弁等を踏まえ、なお速やかに解決に向けて努力していきたい。

反対討論(要旨)

日本共産党 小峰議員

本補正予算は市民の暮らしを守る緊急対策は見当らず、市街地再開発等に要する経費など、予算化した事業に何ら手を付けず減額されていることは、予算編成や執行に十分責任を果たすという態度に欠けていると言わざるを得ない。また、西秋川搬送問題では、職場合意が得られないまま進めたことに行政の不手際があった。市長は、早急に円滑な業務が行われる状況を見いだすまで、さらには、市財政のしわ寄せを市民に押しつけることのないよう事業を見直すとともに、リース仮庁舎に中止し、買取した蛇の目跡地に総合庁舎を建設するよう要求し、反対する。

社会党 武井議員

第1に、管財施設管理係の事務室を1か所に集中すること、100委員会をはじめとする議会の質疑のなかで、係

再開発事業に関する予算の減額について

問 再開発事業に関する予算が1億2000万円削減するようだが、公有財産購入費や調査費等で1億5000万円を超える当予算の大部分が執行されないことになる。市長の見解を聞きたい。

答 公有財産購入費では、相手方の意向から買取するまでに至らなかったこと。また、中央線立体交差化問題の状況が刻々と変化していることに対応しての内容であることを理解いただきたい。

反対討論(要旨)

社会党 武井議員

第1に、管財施設管理係の事務室を1か所に集中すること、100委員会をはじめとする議会の質疑のなかで、係

管財施設管理係の事務室問題について

問 管財施設管理係の事務室を1か所に集中する件については、市長報告において(仮称)第二庁舎の事務室配

平成4年度一般会計補正予算(第2回)

1913万9000円を削減し、予算総額を19億653万6000円とするもの。

平成4年度国民健康保険特別会計補正予算(第2回)

38万2000円を追加し、予算総額を37億716万6000円とするもの。

平成4年度下水道事業特別会計補正予算(第2回)

子備費333万円を総務費に組み替えるもので、予算総額に変更はありません。

平成4年度受託水道事業特別会計補正予算(第2回)

子備費37万5000円を下水道費に組み替えるもので、予算総額に変更はありません。

平成4年度受託水道事業特別会計補正予算(第3回)

1721万7000円を追加し、予算総額を19億826万3000円とするもの。



議案の審議結果

案 件 名	議 決 結 果	各会派の態度										
		自 民 党 (9)	日 本 共 産 党 (5)	公 明 党 (3)	社 会 党 (3)	民 社 市 民 々 (2)	市 民 権 (1)	生 活 者 会 議 (1)	大 衆 党 (1)	賛 成	反 対	退 席
平成3年度東京都小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	○	△	×	○	×		
平成3年度東京都小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	○	○	×	×	×		
平成3年度東京都小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	○	○	×	×	×		
平成3年度東京都小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	○	○	×	×	×		
平成3年度東京都小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	○	○	×	×	×		
平成4年度東京都小金井市一般会計補正予算(第3回)	可決	○	×	○	×	○	○	△	×	×		
平成4年度東京都小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第2回)	可決	○	×	○	×	○	○	×	×	×		
小金井市市税賦課徴収条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
小金井市市民集会所条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
二枚橋衛生組合規約の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
和解及び損害賠償額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
平成4年12月に小金井市職員に支給する期末手当及び勤労手当に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
小金井市職員退職手当支給条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
平成4年度東京都小金井市一般会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
平成4年度東京都小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
平成4年度東京都小金井市下水道事業特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
平成4年度東京都小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第3回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

主な議案

●平成4年12月に小金井市職員に支給する期末手当及び勤労手当に関する条例の制定について

最近における経済情勢等の諸条件を勘案し、期末手当は基本給月額と職務の等級等を考慮して得た額を加算した合計額に100分の20を勤労手当は100分の60を乗じて得た額と定め、支給するものとす。

●職員の給与に関する条例の一部改正について

一部及び他の地方公共団体との均衡を図る必要があるため、市職員の給料、諸手当を合わせて平均2.9%引き

●小金井市市民集会所条例の一部改正について

小金井市市民集会所条例の一部改正について、東町友愛会館を設置することに伴い、本会館に関する事項を加えるものです。利用時間は午前9時～午後10時、休館日は月曜日(ただし、祝日と重なるときはその翌日)及び12月29日(1月3日)となっています。

●和解及び損害賠償額の決定について

昭和63年4月、相手方が市道第83号線(梶野町五十)

●建設委員会付託案件

昭和63年4月、相手方が市道第83号線(梶野町五十)

●二枚橋衛生組合規約の一部改正について

府中市のごみ処理区域に變更が生じたため、所要の改正を行うものです。

●報告された案件

●小金井市土地開発公社の経営状況について

●小金井市一般会計補正予算(5億8206万3000円)を減額し、予算の総額を166億99万8000円とする。変更資金計画の報告がなされました。

●市民の納得を得られる学校施設管理方法を早期に見いだすべく、検討会の経過を踏まえ、新たに生じた欠員への対策等として、①非常勤職員を1晩中配置する。②その配置は1校3名で4校に配置する。③なお、任用換えについても考慮に入れ、段階的に取り組んでいきたい、という内容を職員団体に提案し、早急な解決案を見いだすべく協議しているところである。なお、議会対応については、12月以降別途な対応をすることとなったが、本格的解決については、なお若干の時間をいただきたい。

●管財課施設管理係の事務室を1か所に集中する件について

今まで一定の報告をしてきたところであるが、なお(仮称)第二庁舎等の事務室配置計画を考えるなかで対処していきたい。

●本件については、次回の定例会においても報告を求めるとし、中間報告にとどめることと決定した。

議長報告

●東京都議会議長会と東京都知事との懇談会について

「多摩のまちづくりについて」をメインテーマとして実施した。

●東京都議会議長会11月定例会議結果について

例総会を協議結果として、11月5年度事業計画(案)、平成5年度事業計画(案)、歳入歳出予算(案)などの協議事項を原案どおり決定した。

市長報告

●学校施設管理に関する決議の対応について

●市民の納得を得られる学校施設管理方法を早期に見いだすべく、検討会の経過を踏まえ、新たに生じた欠員への対策等として、①非常勤職員を1晩中配置する。②その配置は1校3名で4校に配置する。③なお、任用換えについても考慮に入れ、段階的に取り組んでいきたい、という内容を職員団体に提案し、早急な解決案を見いだすべく協議しているところである。なお、議会対応については、12月以降別途な対応をすることとなったが、本格的解決については、なお若干の時間をいただきたい。

●管財課施設管理係の事務室を1か所に集中する件について

今まで一定の報告をしてきたところであるが、なお(仮称)第二庁舎等の事務室配置計画を考えるなかで対処していきたい。

●本件については、次回の定例会においても報告を求めるとし、中間報告にとどめることと決定した。

意見書(要旨)

第11次道路整備5か年計画の促進を

道路は、活力ある地域社会の形成を図るうえで、最も重要な役割を果たす施設である。しかし、道路予算の現状は極めて不十分であり、今後道路投資の拡大が図られなければならない。とりわけ本市の南北交通は、幹線道路の整備が著しく立ち遅れ、踏切による交通渋滞や交通事故、沿道での環境問題等が一段と深刻になっており、整備を求め市民の声は切実なものである。このような現状を打開するためには、①広域幹線道路②鉄道の連続立体交差③歩道空間④自動車及び自転車駐車場⑤多摩川等の橋りょう⑥都市モノレール等の整備が最優先施策として必要である。

よって政府は、道路整備の重要性を深く認識し、次の措置を講ずるよう強く要望する。

①第11次道路整備5か年計画の総投資額76兆円を確保すること

②道路特定財源を全額道路財源に充当し、一般財源も大幅に拡大するなど必要な財源措置を講ずること

③地方公共団体の道路整備財源の充実強化を図ること

提出先 内閣総理・大蔵・建設・自治大臣

賛成 自民党、公明党、民社、市民、賛成 日本共産党、大衆党

反対 日本共産党、大衆党

退席 社会党、市民権、生活者会議

公団住宅建て替え後の家賃制度確立について

住宅・都市整備公団が7年前から実施している公団住宅建て替え事業の内容は、「建て替え」とはいえ新規住宅供給としており、あまりにも高家賃になりすぎると、数々の問題点がある。特に「建て替え」対象が昭和30年代に建設された団地であり、そこに住む年金生活者をはじめとする多くの高齢者にとって、水住したくとも永住できない実態がある。この問題については、衆・参両建設委員会からも政府に対し、「入居者の理解と協力を得るよう努め、円滑な推進を図ること」との要望がなされているが、いまだに改善されていない。

よって本市議会は、次の項目を強く要請する。

①公団住宅建て替え後の家賃設定にあたっては、居住者の定住の権利と負担能力を考慮し、戻り入居と定住を保障する家賃制度をつくること。

②建て替えを実施する団地においては、公営住宅家賃制度を取り入れること。

③建て替え事業においては、入居者の理解と協力を得るよう努め、合意しない居住者に対し、公団から裁判に持ち込むような強引なやり方を改めること。

④家賃設定のあり方を再検討し、勤労者が適切な負担で入居でき、住み続けられるよう賃貸住宅の高家賃化を抑制する抜本的方策をつくること。

提出先 内閣総理・建設大臣

住宅・都市整備公団総裁

小金井市「ストツプ・ザ・エイズ」に関する決議

エイズの蔓延は世界的に深刻な状況にあり、我が国においても今やエイズ対策は緊急課題となつて、平成4年10月末の日本における感染者は294人、推計では一万人以上に達すると報じられており、その7割以上が東京を中心とする関東圏で、その数は今後ますます増加するものと予測されている。

エイズ予防は、国民一人一人がエイズについての正しい知識を身に付けることが大切である。また、不幸にして感染した患者に対する理解を深めることも必要である。国や東京都においては、エイズ対策のために様々な施策が試みられており、当然各地方自治体においても、具体的な対策への取り組みが課題である。

市政の基本である「市民の健康を守り、人権を尊重する」という観点から、小金井市においても、人類の運命を大きく左右するようエイズ予防対策とエイズ患者の人権を守る施策を積極的に推進されるよう強く望むのである。

日本の医学における研究・技術水準の進歩は、目を見張るものがあるが、エイズに対しても日本の医学の総力を挙げ、一日も早く根本的な予防・治療法の確立に向けて惜しみな努力を傾注するよう国に切に要望する。以上、決議する。

決議(要旨)

西秋川衛生組合向け塵芥物搬送に関わる一部職員への行動に反省を求める決議

二枚橋ごみ焼却場において処理不能の可燃ごみについては、西秋川衛生組合へ搬送しているが、この業務について職員間に不公平感が横溢しているが、現状である。ある者は搬送業務を行い、他はこれを不服として従わないなどは、組織運営において好ましくないことであり、早急に円滑な運営ができるよう努められたい。以上、是正を促すための決議する。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、社会党、民社・市民、市民権
 反対 日本共産党
 退席 生活者会議、大衆党

否決した決議

ごみ搬送問題に関して大久保市長の責任を問う決議
 〈起立採決結果〉
 賛成 日本共産党
 反対 自民党、公明党、社会党、民社・市民、市民権
 退席 生活者会議、大衆党



請願・陳情

請願・陳情は56件(継続審査中のものを含む)のうち、11件を採択、4件を不採択、40件を継続審査とし、1件を審議未了としました。審議結果は左表のとおりです。継続審査とした案件は8ページに掲載。

請願・陳情は56件(継続審査中のものを含む)のうち、11件を採択、4件を不採択、40件を継続審査とし、1件を審議未了としました。審議結果は左表のとおりです。継続審査とした案件は8ページに掲載。

総務委員会付託案件

財団法人中村研一記念美術館の運営協力に関する陳情書

反対討論(要旨)

大衆党 青木議員
 中村研一記念美術館は貴重な存在であり、市が存続を考慮しながら芸術・文化の振興を



選挙管理委員及び補充員を選挙

平成4年12月23日をもって任期満了となった選挙管理委員及び同補充員の選挙が24日行われ、次の各氏が当選しました。

選挙管理委員	補充員
岡田清則氏 無職 64歳	渡辺利一氏 団体職員 64歳
本町五丁目22番18・105号	本町五丁目19番11号
小金井本町コボラス	第2順位 伊藤東子氏 無職 67歳
大澤八郎氏 農業 75歳	本町二丁目7番19号
大澤八郎氏 農業 75歳	第3順位 藤岡要氏 洋服仕立業 66歳
大澤八郎氏 農業 75歳	東町四丁目5番9号
大澤八郎氏 農業 75歳	第4順位 武村倍子氏 無職 61歳
大澤八郎氏 農業 75歳	中町三丁目16番3号
大澤八郎氏 農業 75歳	前原町四丁目19番23号



請願・陳情の審議結果

案 件 名	議 決 結 果	各会派の態度						
		自民党(9)	日本共産党(5)	公明党(3)	社会党(3)	民社市民(2)	生活者会議(1)	市民権(1)
請 願								
仙川の一級河川の廃止で仙川の環境改善を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○
敬老自治体宣言に関する請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○
公団住宅建て替え後の家賃制度確立に関する請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○
陳 情								
中町三丁目市公共用地(蛇の目ミシン第2工場)取得予定分の北側に道路を新設していただくことに関する陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○
栗山公園内のゲートボール場が全体整備のため一時閉鎖される間の代替場を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○
財団法人中村研一記念美術館の運営協力に関する陳情書	採択	○	△	○	△	○	△	○
保育園における障害児枠の拡充を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○
農林水産業の豊かな発展と自然環境を守ることにに関する陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○
建設省京浜工事事務所の大幅増員に関する陳情書	採択	△	○	○	○	○	○	○
都市河川(特に多摩川、鶴見川、相模川)の水質改善を行うため洗濯機の構造改善を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○
あかね学童保育所の学童が一緒に生活できることを望む陳情書	不採択	×	○	×	○	×	○	×
放課後の子どもたちの豊かな生活を守る学童保育施策の充実を求める陳情書	不採択	×	○	×	○	×	○	×
都立高校入試に関する陳情書	不採択	×	○	×	○	×	○	×
桜町一丁目、小金井製作所角の交差点に信号設置を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○
ブルトニウム利用エネルギー政策に関する陳情書	不採択	×	○	×	○	×	○	×
個人が使用する拡声器の騒音防止に関する条例の制定を求める陳情書(審議未了)								

意見書(要旨)

2 兆円規模の所得減税

ここ数年、所得減税が実施されていない。そのため勤労者の税負担は年々高まり、さらに景気後退に伴う賃金の伸び率低下も加わって、勤労者の可処分所得は完全に低迷状態にある。2兆円規模の所得減税は、勤労者の生活安定と向上に寄与するばかりか、不景気が深刻化するなか、減税は可処分所得の上昇となり個人消費の拡大を促す。仮に、貯蓄に回ったとしても金融機関の融資資金拡大につながり、景気回復に大きな役割を果たすはずである。したがって、政府は各種控除の引き上げや課税最低限の引き上げ等により、早急に2兆円規模の所得減税を実施すべきであると強く要請する。

提出先 内閣総理・大蔵・自治大臣、経済企画庁長官
 〈採決結果〉 退席 自民党

農林水産業の豊かな発展と自然環境を守る

自然を相手とする農業生産は、たえず自然からの影響をのがれ得ないことから、各国は主要食糧を自国で賄えるよう自給率を上げている。ところが、日本は大企業を中心とする工業製品の生産に力を注いだため、国内の農業の発展をおろそかにした。そのため、世界最大の食糧輸入国となり、穀物の自給率は30%にまで低下している。そのうえコメの自由化を許せば、取り返しのつかない事態になりかねない。今日、国民食糧の自給を中心とした安定供給に力を必要が求められている。また、輸入穀物や輸入食品のはらんによる安全性の問題も深刻になっている。一方、自然環境破壊が地球規模で広がっている現在の、日本国内も例外ではなく、特に、東京における緑の減少、大気汚染、ごみ問題など年々深刻さを増している。こうしたなかで、第一次産業である農林水産業は、自然との共存なかで成り立つものである。水質汚染、洪水防止、大気浄化など、自然環境保全機能が世界的に注目され、自然環境と調和した持続的発展が国際世論となっている。

以上ことから、本市議会は食糧の安定供給と安全性の見地から、また、豊かで安全な食生活の文化と快適な自然環境を享受するため、次の措置を講じるよう強く要請する。

- ① 農業の生産基盤を守り、農用地の保全、農家の営農と生活保障、地域社会の振興と文化の継承を図り、地域農業の多面的な発展を期すること。また、三度にわたる国会決議に基づく、コメの自給政策堅持と主要食糧の自給率向上を図ること。
- ② 食糧品の安全性を保障する体制を確立すること。
- ③ 農林水産業及びその土壌の大地や海の果たず環境・国土保全等の多様な公益的機能を重視し、調和のとれた持続可能な発展を図ること。水、大気、緑の汚染、荒廃を防止し、快適で安全な自然生活を保つ。汚染する環境を制度・政策的に位置づけ、当面汚染者負担、環境アセスメント、情報公開、被害者救済などを原則とする「環境基本法」の制定を促進すること。

提出先 内閣総理・厚生・農林水産大臣、環境庁長官、国土庁長官

一般質問

こころがききたい ただしたい

市政全般について、議員が自由にたどらせる一般質問の制度が、あります。今定例会では、3日間、21人の議員による一般質問が行われました。以下はその要旨です。(517ページ)



一日も早い消防本署の建設が望まれている

消防署建設について

村野議員 本市における常備消防は、国分寺消防署の管轄下にある小金井及び緑町の

福祉基金を設けて 財源を確保せよ

和田議員 東京都は地域福祉振興基金の運用益金を活用し、民間福祉団体が実施する在宅福祉事業に助成している。しかし、本市で活動する小さな団体は、規模の面から助成基準に合わず、何ら援助を受けられないまま厳しい運営を強いられている。三多摩各市では、高齢化社会に対応

したが、用地確保ができず、計画を見送った経過がある。その後、市内の高層建築物が年々増加するとともに、災害の規模も極めて多様化し、救急車の出勤回数も増加傾向にある。東京都は、1市1消防署を原則としており、これが実現されれば消防力の充実強化が図られるが、(ア)東京都総合実施計画における小金井消防署建設計画は、(イ)建設用地は、消防力はどうなるのか。(ロ)署長官舎は同一敷地内か。

住宅融資制度の改善を

小峰議員 住宅増改築資金融資制度は、限度額が250万円と枠が小さく利用しにくいとの声があり、実績も他市に

高齢者福祉について

小池議員 国は消費税率導入の際、高齢化社会に対応するための財源つくりと説明したが、現状における財政措置は大変厳しい限りである。しかし、高齢化社会が急速に進むなか、各自自治体は施策を放棄するわけにはいかず、訪問看護、家事援助などの取り組みがなされている。本市でも高齢者福祉のさらなる充実が求められているが、(ア)相談窓口を一本化しないか。また、相談業務のあり方をどう考えているのか。(イ)現行の高齢福祉課の体制は対応しきれないと思うがどうか。

歩道等の整備で 歩行者の安全を

長谷川議員 歩行者の安全を考えた歩道等の整備について、(ア)市道2号線を美術の森の散策路として改修しないか。(イ)字溝の普及は、(ロ)提出し

建設省京浜工務事務所の大増員を

建設省京浜工務事務所は、多摩川をはじめ鶴見川、相模川の河川管理を行っており、流域住民の生命と財産を守るため、堤防や護岸工事のほか、水質など環境調査を行い、地域住民と深くかかわっている。ところが、仕事量は10年前と比較して事業費で2倍に増えているにもかかわらず、職員数は逆に13人減少している実態があり、残業が日常化するなど、職員の負担は増大している。このままでは、地域住民を洪水から守る本来の業務が十分行われなくなり、おそれがあると思われる。よって本市議会は、地域住民の生活と財産を守る見地から、京浜工務事務所の仕事量に見合った要員を確保するため、大幅な増員を要請する。提出先 大蔵・建設大臣、総務庁長官

都市河川の水質改善を行うため、 洗濯機の構造改善を

多摩川をはじめとする都市河川の水質は、下水道などの普及に伴い改善されているが、中流部では環境基準を超えている状況であり、都市河川の水質は生活排水の流入と関係が深い。環境庁の資料では洗濯機の大部分は排水が13%となっている。このことから、洗濯機の構造改善だけでも行えば、汚れの原因である生活排水の水質を少しも改善することが期待できる。具体的には、一般家庭に普及している洗濯機を噴流式(うすまき式)のものから、欧米で主流となっている回転式(ドラム式)に替えれば、水の消費量は約3分の1、洗剤の使用量は約1.5まで減らせるというわけであり、効果は大きいと思われる。よって本市議会は、都市河川の水質改善の見地から、洗濯機の構造を噴流式から回転式に切り替えるよう、洗濯機メーカーへの指導を強く要請する。提出先 通商産業大臣、環境庁長官

意見書(要旨)

国が負担している公立保育所措置費の内、人件費分を削減することなく、従来どおりの負担を

近年、女性の社会進出が増加するなかで保育需要が多様化し、地方自治体は様々な対応が求められている。大蔵・厚生両省は来年度予算編成で、公立保育所の人件費補助金(10億円)を地方負担とする方針を打ち出した。当市においても、市民の要望にこたえ、産休明け保育、延長保育等を進めるなかで、市単独負担率が重なり苦慮しているところである。もとより、市単独負担率8割であったものを、現在5割にカットし、今回の方針が実施されれば、当市では430万円の補助金がカットされ、東京都も連動することが予想される。現行の措置費の内容は、国で定める保育等の人件費、一般生活費、援助費、管理費等で構成され、その80%が人件費である。さらに、公立保育所の人件費が地方自治体の負担となれば、自治体財源の持ち出し、保護者負担を求める保育料の考え方が公私で異なることとなり、父母負担の増大は避けられない。よって本市議会は、保育所措置費の内、人件費分を削減することのないよう強く要望する。提出先 内閣総理大臣、大蔵・厚生・自治大臣

建設省京浜工務事務所は、多摩川をはじめ鶴見川、相模川の河川管理を行っており、流域住民の生命と財産を守るため、堤防や護岸工事のほか、水質など環境調査を行い、地域住民と深くかかわっている。ところが、仕事量は10年前と比較して事業費で2倍に増えているにもかかわらず、職員数は逆に13人減少している実態があり、残業が日常化するなど、職員の負担は増大している。このままでは、地域住民を洪水から守る本来の業務が十分行われなくなり、おそれがあると思われる。よって本市議会は、地域住民の生活と財産を守る見地から、京浜工務事務所の仕事量に見合った要員を確保するため、大幅な増員を要請する。提出先 大蔵・建設大臣、総務庁長官

多摩川をはじめとする都市河川の水質は、下水道などの普及に伴い改善されているが、中流部では環境基準を超えている状況であり、都市河川の水質は生活排水の流入と関係が深い。環境庁の資料では洗濯機の大部分は排水が13%となっている。このことから、洗濯機の構造改善だけでも行えば、汚れの原因である生活排水の水質を少しも改善することが期待できる。具体的には、一般家庭に普及している洗濯機を噴流式(うすまき式)のものから、欧米で主流となっている回転式(ドラム式)に替えれば、水の消費量は約3分の1、洗剤の使用量は約1.5まで減らせるというわけであり、効果は大きいと思われる。よって本市議会は、都市河川の水質改善の見地から、洗濯機の構造を噴流式から回転式に切り替えるよう、洗濯機メーカーへの指導を強く要請する。提出先 通商産業大臣、環境庁長官



比べて低い。もっと実情に合った形で改善を図る必要がある。(ア)金利を引き下げないか。(イ)融資限度額を倍ぐらいまで引き上げないか。(ロ)増改築相談・工事斡旋制度の再開を考慮しないか。

市民部長 (ア)平成3年に改正しているが、年度内貸付総額は大きく下回っている状況にある。制度のPRを図り、(イ)平成元年3月末日で終了した形になっている。今後、市内の建設業者等の意向も聞き、十分協議しながら検討していきたい。

市民部長 (ア)平成3年に改正しているが、年度内貸付総額は大きく下回っている状況にある。制度のPRを図り、(イ)平成元年3月末日で終了した形になっている。今後、市内の建設業者等の意向も聞き、十分協議しながら検討していきたい。

柱の地下化の検討は、(ロ)はけの道に歩道を設置しないか。
都市整備部長 (ア)開放にあたり安全面の検討を行いたい。建設部長 (ア)年次計画をもっと進めていく。(ロ)今後のまちづくりのなかで対応すべきものと考えている。(ロ)東京都との調整が必要である。
児童公園等の整備について
児童公園整備部長 (ア)バスケットゴールの設置は、(ロ)バスケットゴールを設置しないか。
都市整備部長 (ア)適宜、巡回等しながら対応している。(イ)利用度等を調査し、検討したい。(ロ)研究、検討したい。
桜町高齢者住宅サービスセンター開設後2年たつが、関係者の意見を十分聞き、サービス内容の充実を図るとともに、中央線南側への建設計画を示さないか。
福祉部長 検討したい。
在宅福祉の充実について
(ア)配食サービスを週5回、200食にできないか。(イ)訪問看護ステーションの計画。
福祉部長 (ア)今後の状況等をみながら対応したい。(イ)一小・南小地区の児童館建設計画と集会所の併設は、企画調査担当委員、財政上計画の見直しが必要である。

福祉公社による有償・高齢者在宅福祉について

本市では、有償の在宅サービス事業実施のための福祉公社の設立をどのように検討しているのか。

稲葉議員 ①高齢者に対する在宅福祉の充実が求められるが、すべてを無償で実施するのは、負担が大きくなる。また、厚生省も積極的な対応を促している。福祉公社の設立については、法人化するなどの要件も緩和されている。

鈴木議員 ①エイズの蔓延は世界的に深刻な状況で、我が国でも増加の傾向にある。市で、国や都が積極的に対策を講じているなかで、本市でもできることから対応すべきと考える。(ア)エイズ教育の重要性と性教育の進捗状況について、市民が正しい知識を身につけるための取り組みは、(ウ)平成5年のエイズ予防月間に向けたキャンペーンは、(イ)意識調査は、(ロ)感染者の職員採用宣言をしないか、(ハ)職員向けの研修は、(ニ)成人検診等の検査項目に取入れられないか、(ヒ)エイズ教育は今後研究したい。性教育については、指導資料集を作成し充実を図りたい。

市民部長 (ウ)市報等で啓発している。なお努力したい。(ロ)検討したい。(ハ)医師会とも協議し研究したい。(イ)職員担当(ア)産業医等とも相談しながら研究したい。

大島議員 ①保健福祉総合計画策定にあたっての高齢者ニーズ調査は、在宅福祉が主視点になっていくと思う。もちろんこの点も重要ではあるが、健康に対する不安を感じている高齢者は多く、医療と保健、健康づくりの分野における要求と実態を把握するための調査活動を行うことが必要と考える。さらに総務部は、在宅福祉が主視点になっていくと思う。もちろんこの点も重要ではあるが、健康に対する不安を感じている高齢者は多く、医療と保健、健康づくりの分野における要求と実態を把握するための調査活動を行うことが必要と考える。

田中議員 ①一日も早い新庁舎の建設が望まれるが、今後の計画は、(ウ)広く市民の声を聴くため例えは公聴会を開く考えはないか。(ウ)文化施設等を併設する計画はあるか。

環境保全 (ウ)民間住宅の生け垣化が進んでいる。新築の際、市から建主に直接依頼し、市の取り組みは、現在十分になされているか。

市民部長 (ウ)具体的な運動はしていないが、何らかの形で市民への啓蒙を図りたい。

国際化時代に対応できる行政

横山議員 ①東京都の総合実施計画のなかに、国際文化会館建設計画がある。東小金井貨物跡地は、交通の便が良く、周辺の自然環境にも恵まれ、景観も備えている。また、近くには公園、スポーツ、文化施設などがあり、まさに好適地である。都に貨物駅跡地を買取してもらい、国際文化会館を誘致しないか。

建設部長 導入する気はあるが、いろいろな制約がある。

森戸議員 ①東京都は1994年1月から児童手当と同様な所得制限を設けながら、3歳未満児を対象とした乳幼児医療費の無料化を決定した。一方で、本市で実施している区市も、後述を予定している。区市もあるが、(ア)本市でも実施する考えはないか、(イ)所得制限なしでの実施は考えないか。

市民部長 (ア)都の制度により実施したいと考えている。

青木議員 ①リース庁舎建設に伴う、市の宅地開発等指図案に基づき指導について、(ア)事業主と近隣の間で紛争があるなかで同意したことは問題が残る。過去に同意を保留した例もあり、この扱いは不公平であると同時に賃借する市側の意思が加わっていたのではないか。(イ)非住宅では公

蛇の目跡地庁舎建設のスケジュールを問う

田中議員 ①一日も早い新庁舎の建設が望まれるが、今後の計画は、(ウ)広く市民の声を聴くため例えは公聴会を開く考えはないか。(ウ)文化施設等を併設する計画はあるか。

環境保全 (ウ)民間住宅の生け垣化が進んでいる。新築の際、市から建主に直接依頼し、市の取り組みは、現在十分になされているか。

子どもの施策の充実

森戸議員 ①東京都は1994年1月から児童手当と同様な所得制限を設けながら、3歳未満児を対象とした乳幼児医療費の無料化を決定した。一方で、本市で実施している区市も、後述を予定している。区市もあるが、(ア)本市でも実施する考えはないか、(イ)所得制限なしでの実施は考えないか。

市民部長 (ア)都の制度により実施したいと考えている。

青木議員 ①リース庁舎建設に伴う、市の宅地開発等指図案に基づき指導について、(ア)事業主と近隣の間で紛争があるなかで同意したことは問題が残る。過去に同意を保留した例もあり、この扱いは不公平であると同時に賃借する市側の意思が加わっていたのではないか。(イ)非住宅では公

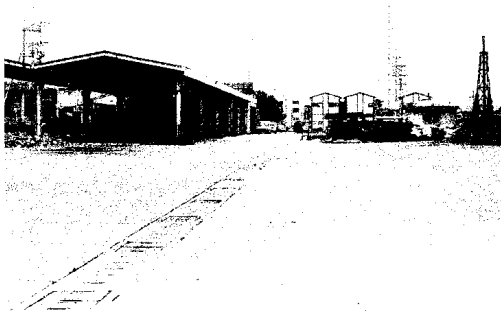
中根議員 ①樹木には人間が呼吸すること逆の作用があり、人間が増えればそれに比例して、たくさん植えたほうが空気が清らかになる。12月になり、あたりを見回すと、緑豊かな本市においても、季節によって大きな差があることがわかる。(ウ)落葉樹と常緑樹の割合はどのくらいか。

リース庁舎計画に反対する

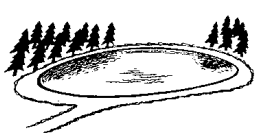
青木議員 ①リース庁舎建設に伴う、市の宅地開発等指図案に基づき指導について、(ア)事業主と近隣の間で紛争があるなかで同意したことは問題が残る。過去に同意を保留した例もあり、この扱いは不公平であると同時に賃借する市側の意思が加わっていたのではないか。(イ)非住宅では公

環境保全 (ウ)民間住宅の生け垣化が進んでいる。新築の際、市から建主に直接依頼し、市の取り組みは、現在十分になされているか。

市民部長 (ウ)具体的な運動はしていないが、何らかの形で市民への啓蒙を図りたい。



国際文化会館の誘致を(東小金井貨物駅跡地)



引き続き審査する案件

総務委員会

- ▶ 廃止される中町交番の跡地に小規模集会所施設の設置を求める請願書
- ▶ 小金井市役所北町分室移転促進に関する陳情書
- ▶ 過去の侵略戦争に対して、国会の謝罪決議と戦後補償特別委員会の設置を求める陳情書
- ▶ 「政治腐敗防止法」(仮称)の意見書の提出を求める陳情書

厚生文教委員会

- ▶ 入れ歯の健康保険適用と助成を求める請願書
- ▶ 高齢者在宅ケアネットワークの早期実施についての陳情書
- ▶ 「小金井市老人保健福祉計画」の策定には、立案の最初から地域住民が参加できるように、至急具体策を要請する陳情書
- ▶ 高齢化社会に対応できる完全な養育への取り組みに関する陳情書
- ▶ 学校5日制を真に意義あるものにするために社会教育や地域の教育施設などの充実を求める陳情書
- ▶ 父母負担の軽減と子どもたちに豊かな教育環境の確保を求める陳情書
- ▶ 難病者福祉手当に関する採択済み請願の実施に関する陳情書
- ▶ みなみ学童保育所の移転に反対する陳情書

建設委員会

- ▶ 「スーパー1小金井貫井南店」の改築に伴う搬入路及び搬入口変更計画に関する請願書
- ▶ 高齢者に優しい街づくりをお願いするための請願書
- ▶ 「市道の一部廃止」に関する陳情書
- ▶ 市道認定に関する陳情書
- ▶ 違法な二階建の駐車場の建設に反対し建築基準法を遵守する指導を求める陳情書
- ▶ 貫井南町二丁目における5階建マンション建設に反対する陳情書
- ▶ 建築違反指導に関する陳情書
- ▶ 小金井市緑町二丁目308番地生活道路に関する陳情書
- ▶ 小金井保健所・三鷹小金井工区事務所建設に対する陳情書
- ▶ 野川第一・第二調節池底地利用に関する陳情書
- ▶ 栗山公園の存在を問い、近隣住民に対して説明会を開くことを要請する陳情書

議会運営委員会

- ▶ 「〇」形の印影を押印と認めることを求める陳情書

中央線問題対策特別委員会

- ▶ 開かずの踏切解消に関する陳情書
- ▶ 武蔵小金井駅にエレベーターを設置することを求める陳情書
- ▶ JR武蔵小金井駅にスロープやエレベーターの設置を求める陳情書

駅周辺開発問題調査特別委員会

- ▶ 東小金井貨物駅跡地を都や市が買収し文化・スポーツ・福祉施設などをつくることを求める請願書
- ▶ 武蔵小金井駅北口広場立体利用構想調査費に関する請願書
- ▶ 東小金井駅北口再開発計画の変更を求める請願書
- ▶ 東小金井駅北口再開発計画におけるJR貨物駅跡地に関する請願書
- ▶ 東小金井駅北口開発計画に対して福祉面への見直しを求める陳情書
- ▶ 東小金井駅北口再開発計画に福祉面に配慮を求める陳情書
- ▶ 小2・1・2道路拡幅に際して十分な話し合いと住民の同意を前提に進めることを求める陳情書

ごみ問題対策特別委員会

- ▶ 小金井市廃棄物の発生抑制及び資源の再利用の促進に関する条例の制定について
- ▶ 小金井市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の全部改正について
- ▶ 小金井の議会決議、二枚橋議会の申し合わせに沿って小金井市がゴミ焼却場問題で早急に責任をはたすことを求める陳情書
- ▶ 二枚橋焼却場の基幹的施設整備計画に対し見直し願ひ度き陳情書
- ▶ 小金井市の「ゴミ行政はどうあるべきか」を論議立案計画していただくための陳情書
- ▶ 日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場の安全管理と新たな広域処分場建設計画に関する陳情書

庁舎建設問題等調査特別委員会

- ▶ 総合庁舎(蛇の目跡地)をサッカー場として暫定的に利用させていただくための請願書
- ▶ ジャノ目跡地に文化センターを建設していただくための陳情書

第2回臨時会

平成4年第2回臨時会は11月2日に開会し、同日閉会しました。

住民の直接請求による「小金井市廃棄物の発生抑制及び資源の再利用の促進に関する条例」を提案

今臨時会では、住民から直接請求のあった「小金井市廃棄物の発生抑制及び資源の再利用の促進に関する条例」の制定についてが提案され、ごみ問題対策特別委員会に付託し審査した後、継続審査としました。また、竹下元首相らの証人喚問を行い佐川急便疑惑事件の真相糾明と暴力団と関係した議員の辞職を求める意見書を可決しました。

意見書(要旨)

竹下元首相ら暴力団と関係を行い佐川急便疑惑事件の真相糾明と暴力団と関係した議員の辞職を求める

10月30日に開会された臨時国会は、国民に政治不信を招いている佐川急便疑惑の徹底解明と金権腐敗政治を一掃する法制度の確立が最大の課題である。本市議会は、9月29日に「佐川急便疑惑の全容解明と企業・団体献金の全面禁止を求める意見書」を可決し、関係機関に送付するとともに、「東京佐川急便事件の全容解明と金丸議員議院議員の政治的、道義的責任の明確化を求める決議」で議会の見解を表明したところである。本市をはじめ、全国の地方自治体の意見書・決議と、「5億円のウラ献金の見返りは何か、5億円は誰に渡ったのか」という国民の怒りの世論と議員辞職を求める運動の結果、金丸氏は衆議院議員を辞職した。しかし、佐川急便からのウラ献金の見返りは何か、5億円は誰に渡ったのかなど国民が知りたい佐川急便疑惑事件の真相糾明はこれからである。したがって、国会は①国民の疑問に答えるため、金丸氏や竹下元首相、佐川会長と渡辺元社長など関係者の証人喚問を行い、真相を糾明すること。②政治腐敗防止法など政治浄化のための法整備を行うこと。さらに、竹下内閣誕生の際に右翼と暴力団が関与していたこと指摘されているが、暴力団と関係した国会議員は自ら真相を明らかにし、その責任をとって議員を辞職するよう求める。

提出先▶内閣総理・自治大臣
(採決結果▶退席▶自民党)

閉会中の委員会日程

1月19日(火)	厚生文教委員会
20日(水)	建設委員会、総務委員会
21日(木)	中央線問題対策特別委員会 庁舎建設問題等調査特別委員会
22日(金)	駅周辺開発問題調査特別委員会
25日(月)	職員の権限と服務規律上の諸問題調査特別委員会
26日(火)	ごみ問題対策特別委員会
28日(木)	議会運営委員会

編集後記

議会だより146号が届く頃、小金井市議会は、平成5年第1回定例会の真っ最中です。例年の第1回定例会は3月ですが、今年は3月14日告示、21日投票の市議会議員選挙が実施されるために、1か月繰り上げて行われています。閉会中の委員会もすべて1月に終了し、この議会だよりに掲載されている継続審査案件も、すでに結論がだされていくものもあります。例年とは異なりますが、12月市議会の報告ならびに記録としてご理解ください。

(議会編集委員会)

議会運営委員会が先進市を視察

平成4年12月に、議会運営委員会が行政視察を行いました。視察先、内容は次のとおりです。

視察先▶愛知県半田市、岐阜県多治見市
内容▶議会運営委員会条例
化後の議会運営、傍聴規則、本会議のテレビ放映

25日	本会議
24日	本会議
22日	子算特別委員会
19日	子算特別委員会
18日	子算特別委員会
17日	総務委員会
16日	建設委員会
15日	厚生文教委員会
12日	一般質問
10日	一般質問
9日	一般質問
8日	一般質問
4日	本会議
3日	本会議
2月2日	本会議

平成5年第1回定例会は2月2日から開催されています。